

## 兵庫県がシンガポール及び周辺国で経済ミッションを実施 ～シンガポール経済圏の状況～

シンガポール事務所

兵庫県では、県内企業の海外進出支援の一環として、企業や金融機関の代表者等とともに現地の工業団地や日系企業等を訪問、意見交換等を行う経済ミッションを毎年実施しています。

今回は物流や金融のハブとして発展を続け、ASEAN経済の情報発信地としての地位を築いているシンガポールとその周辺国で実施されました。同行し、活動支援を行いましたので報告します。

- 1 期 間 平成26年11月24日(月)～28日(金)
- 2 訪問地 シンガポール、マレーシア(ジョホールバル)、インドネシア(バタム島)
- 3 概 要

### (1) マレーシア(ジョホールバル)

#### ① ブラザー工業(Brother Industries Technology SDN. BHD.)

1989年に設立。ジョホールバルでは、プリンター・複合機の消耗品などを製造し、主に欧米諸国に輸出している。

アジア地域では他に中国、ベトナム及びフィリピンに工場を有しており、ベトナムとフィリピンでは、近年、マレーシアより製造単価が低くなっている。中国工場とは、製造単価に大きな差がない。

マレーシア進出のきっかけは、人材確保の容易さ、政治的安定性、整備されたインフラが主な要因で、日本人駐在員にとって生活もし易い。中国との比較では、マレーシアの方が賃上げ幅が低いこと(年4～5%の上昇)、内製率が高いこと、税金が安いこと等によって、実際の製造コストは変わらない。



工場前での記念撮影

#### ② イスカンダル開発庁(Iskandar Regional Development Authority)

マレーシアには5つの経済特区があり、イスカンダル地域はその内の一つである。イスカンダル開発地域の面積は2,217km<sup>2</sup>で、シンガポールの約3倍の面積。2006年には、イスカンダル開発地域内の人口は約160万人であったが、完成年度の2025年には300万人に拡大し、シンガポールの約700万人と合わせ、1,000万人の人

口規模を目指している。

同開発地域は5つの地域に分けられ、A地域は市街地中心、B地域は州政府機能、C地域はタンジョンプレパス港、D地域はジョホール港、E地域はセナイ空港を中心にそれぞれの特徴を活かし発展を計画している。また、同地域の東部にあるデサウでは大規模リゾート、ペンジャランでは約600億米ドル規模の石油・ガスコンビナートを建設する予定となっている。

同地域への投資額の4割近くは外国投資であり、1位はシンガポール、その後米国、スペイン、日本、中国と続いている。



イスカンダル開発庁でのブリーフィング

### ③マレーシア投資開発庁・ジョホール事務所

マレーシア投資開発庁は、1967年にマレーシア政府によって設立され、外国企業が同国で事業展開するために必要な入国、税関、労働、電気及び通信を所管する5つの機関が含まれており、これらを一元化することで外国企業の誘致を容易にしている。

外国企業誘致のため、①プロモーション、②調査・計画、③フォロー・モニタリング、④評価の4段階の業務を遂行している。米国に6事務所を有する他、欧州にも6事務所、日本には2事務所（東京及び大阪）を設置している。

同庁では、設立当初の5年又は10年の期間において70～100%の法人税免除等のインセンティブを行っている。ジョホール州全体の投資額は、2012年から2013年で29%増加し、約19万2千人の雇用を新たに創出した。投資額のうち72.5%は国内、残りが外国からの投資となっている。マレーシアの魅力は、①安定した政治・経済、②誘致に積極的な政府や魅力的な誘致インセンティブ、③整備されたインフラ、④若く水準の高い労働力等が挙げられる。

## (2) シンガポール

### ①CLAIRシンガポール事務所、(マレーシア・インドネシアの概要)

マレーシアは、石油や天然ガスが産出される中規模中進国であり、アジアの中では比較的豊かな優等生である。国民はマレー人(67%)、中国人(25%)及びインド人(7%)から構成される多民族国家であり、宗教もイスラム教(61%)、仏教(20%)、キリスト教(9%)等の多宗教国家である。2020年までに先進国の仲間入りを目指し「VISION2020」を推進中。また、中東諸国を含めたイスラム圏をはじめ世界各国との貿易拡大を念頭に、ハラル規格を策定し、ハラル・ハブになることを国策として進めている。

インドネシアの経済は、農業主体から製造業・サービス業に移行している。主な輸

出品は、鉱物性燃料、ガス、油脂、ゴム製品、原油等であり、これら5品目で輸出全体の5割近くを占める。約2億5千万人の人口を有しており、市場規模が大きく成長の可能性が高い。安価な労働力が魅力であるが、近年最低賃金の上昇を求めるデモが多発し、製造コストにおけるメリットは薄れてきている。

## ② JETROシンガポール事務所（シンガポール経済の概要）

シンガポールの経済規模は、神奈川県や千葉県とほぼ同規模で、一人当たりGDPは約55,000米ドルである。中国系企業約5000社、インド系企業約5000社、日系企業約2000社がシンガポールに進出しているが、日系企業の進出は近年横ばいである。

シンガポールでは中国本土の富裕層の入国者が増え、不動産価格の上昇を招く中、外国人流入についての政府への不満につながっている。約540万人の人口のうち、外国人が約160万人を占めるが、シンガポールの成長は外国人労働者によって支えられている。出生率は1.2であり、人口の高齢化が進んでいる。この6年間で医療費は2倍に膨らんでおり、病院の建設も増えている。

シンガポールの法人税率は、香港に次いで17%（香港は16.5%）であり低い水準となっている（タイ20%、ベトナム22%）。輸出はIT製品、石油製品が多く、輸出全体の約7割を占めている。

## ③ 三ツ星ベルト(株)・海外本部（シンガポール工場）

1977年にジュロン地域に工場を設置、自動車用のファンベルトや一般機器の伝導ベルト等を製造している。敷地面積は約2万2千㎡、従業員は210名、売上は7700万米ドル（約85億円）である。自動車用のベルトが売上の約半分占め、残りが一般機器用のベルトである。また、売上の約85%がアジア（中国を含む）向けである。従業員は、多国籍に渡り、数名の日本人、中国人（約10%）、マレーシア人（約30%）、シンガポール人、フィリピン人、タイ人等となっている。

他に、タイ、インドネシア、中国、米国、ポーランド、インドにも生産拠点を有している。シンガポール工場は生産拠点に加え、統括本部の機能も有している。シンガポール工場が統括本部機能を備えることで、インド等の第三国への投資がし易くなっている。

## (3) インドネシア（バタム島）

### ① カビル工業団地

カビル工業団地は、団地内に港を有するとともに、国際空港にも約10分でアクセスできる好立地な工業団地である。団地面積は約550ヘクタールであり、土地の賃貸は20年リースで、価格は1㎡あたり110～120米ドルとシンガポールよりも格段に安

い。 Batam島全体で約 35 万人の労働者がおり労働力の確保は容易である。 Batam島の他の工業団地では労働争議がよく起こるが、同団地では、空港及び港を有するためインドネシア政府が争議を禁止している。島内に政府の電力会社があり、電力及び水は安定供給されている。また、約 4000 名分の社員用住宅やサッカー場などの生活支援施設が充実している他、1日2便のシンガポール行の貨物船が就航するとともに、港では税関や検疫等の手続きが一括処理できるなど、生活インフラや物流施設が整っている。

横浜ゴム工業は、2014 年 4 月に現地法人を設立し、現在、マリンホースや空気式防舷材等の海洋ゴム製品の工場を建設中で、2015 年 6 月に竣工の予定である。工場設置を検討する際、フィリピン、タイ等計 14 か所を現地訪問、運営性及び経済性の二つの観点から比較を行ったが、製品が大型であること及び世界中の顧客へ配送する必要があることから、物流施設が一番整っている同団地に進出することが決定された。



建設中の横浜ゴム工場

ASEANでは世界経済の低迷に伴い鈍化しているものの、右肩上がりの経済発展が続いています。特に人的コスト面のみが注目されがちですが、今回の視察で国ごとに政治体制や外資規制、従業員の権利、材料の調達しやすさ、インフラ・物流の整備状況が異なることを再認識できました。進出に際しては企業の特性を考慮のうえ慎重に現地調査を行い、中長期的に展望することが必要と思われます。

CLAIR

(丸山調査役 兵庫県派遣)